

70年代パキスタン経済と工業部門

—— ブットー政権期の工業生産構造を中心として ——

むさ ちか いら ちゅう
山 中 一 郎

はじめに

- I 経済成長と工業部門
- II 経済開発のマクロ指標
- III 国際収支と工業製品輸出
- IV 工業部門の生産構造
- V 現政権の対応——結語にかえて

はじめに

1947年の分離独立から今日までに、33年の月日が経過した。この間パキスタン経済は、開発政策上の試行錯誤をくり返しながらか、そして遅々とした歩みながらも、拡大発展の道を歩んできた。

50年代は、朝鮮戦争ブームを契機とした綿紡績工業の創設と発展期であり、パキスタンにおける産業資本の誕生と成長の過程であるとともに、消費財生産部門の確立期であった。この時期にはまた、半官半民機関であるパキスタン産業開発公社(PIDC)が設立され、国家資本が主として、民間産業資本の進出してない資本財生産部門に投下された。50年代のパキスタン経済の開発、なかでも工業開発は、このような政府と民間との協調体制の下に着手され、推進された。

58年の末に成立したアユーブ政権は、この協調路線をいっそう強力に推進した。民間資本の育成のために各種の減免税措置、融資便宜の供与、外貨の割当て、高率関税障壁の設置、そして種々の輸出振興策がつぎつぎに採られた。産業開発公社

の機能と機構は拡大され、完成されたプロジェクトのいくつかは、民間資本に売却されていった。

アユーブ政権期はまた、外国援助の導入が大規模化した時期でもある。アメリカを中心とする西側先進諸国からの資金援助によって、パキスタン経済は60年代を通じて高い成長を継続し、とくに60年代の前半を占める第2次5カ年計画期には、工業部門は実質で年平均11.4%の高成長を記録した。

しかし経済成長は一面で、各種のひずみを醸成した。国内の所得格差、東西パキスタン間の地域開発格差、そして新興産業資本による経済力の集中化、などに対する国民の非難と批判はしだいに高まり、60年代後半を通じてパキスタンは、政治的社会的動揺をつづけ、71年の東パキスタン独立へと推移していった。

70年代のパキスタン経済は、この国家の分裂という未曾有の事態をもって始まった。新たに登場したブットー政権は、72年初頭から新政策をつぎつぎと導入し、経済体制の改革を推進した。経済成長の観点からみると、ブットー政権期の当初の2年間は、綿花生産の拡大と輸出の急増によって成長率も高まった。しかしその後は、同政権が推進する産業国有化政策が、民間部門の投資マインドを抑制し、また国有化部門の生産停滞や、国際経済の景気後退にともなう輸出の不振などもあって、成長は急速に鈍化していった。工業部門の成

長率は著しく低下し、とくに大規模生産部門においては、ブットー政権末期の数年間、毎年マイナス成長をつづけるまでに後退した。

パキスタン経済は現在、77年7月のクーデターによって成立したジヤ現政権の下で、新たなスタートを切ろうとしているかにみえる。

ジヤ政権の基本経済政策については、経済の「イスラーム化」が目立つ一方で、具体的な展望が提示されておらず、いまだ流動的とする見方が一般的である。しかし近年、隣国アフガニスタンにおける政変や、友好国であるイランの政情不安などが、パキスタンの国際地政学上の位置をクローズアップし、このため、中東イスラーム諸国および西側先進工業諸国から、各種の経済援助（軍事援助および難民救済援助も含めて）が、ふたたび流入しはじめている。パキスタンは、これら諸外国からの莫大な支援を有効に活用して、経済開発を軌道に乗せうる機会を、ある意味で目前にしているとも言える。

本稿は、このようなパキスタンの現状に照らし、

バングラデシュ独立後の70年代パキスタン経済の歩みをあらためて回顧し、その経緯をたどることによって、パキスタン経済とくに工業生産部門の構造的特質とその抱える問題点を、考察しようとするものである。

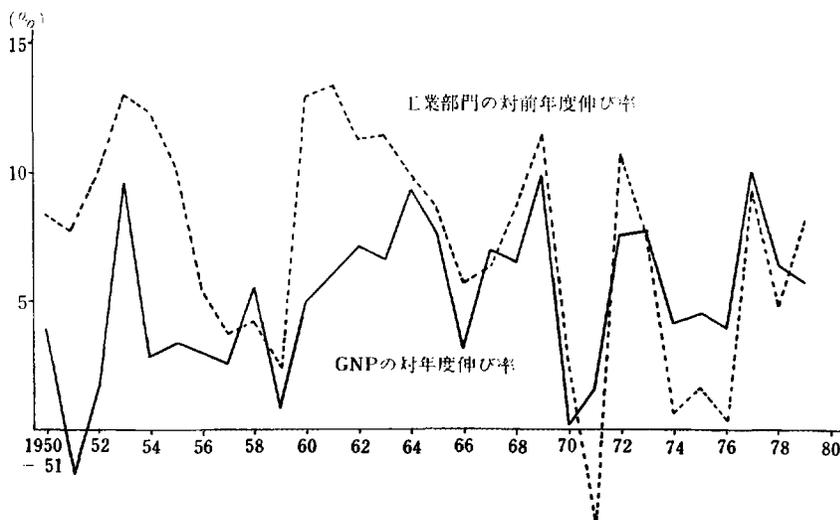
I 経済成長と工業部門

第1図は、50年代初頭から最近にいたるパキスタンのGNP（国民総生産）、と工業部門^(注1)の成長率の推移を示したものである。

図によると、工業部門の成長率は、50年代および60年代にあつては、GNPのそれを大きく上回っている。このことはとくに、50年代半ばおよび60年代前半の時期において、顕著である。この一方で、70年代における工業部門の成長率は、GNPのそれと大差がない。しかし、それぞれの成長率のトレンドは、全体としては平行であり、工業部門の成長はGNPの成長と多分に歩調をあわせて推移してきたことが、観察される。

この第1図はまた、つぎのことを示している。

第1図 GNPおよび工業部門の成長率の推移 1950/51～1979/80（1959/60不変価格）



(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1979/80*, 巻末統計表 Table 2.1 より作成。

第1表 産業部門別年平均成長率¹⁾ 1950/51~1979/80

(1959/60不変価格)

	I期 (1950/51~59/60)				II期 (1960/61~69/70)				III期 (1970/71~79/80)				全期 (1950/51~1979/80)			
	r	R ²	t	d	r	R ²	t	d	r	R ²	t	d	r	R ²	t	d
農業 ²⁾	2.3	0.77	5.1	1.99	5.2	0.96	14.4	0.99	2.6	0.95	12.3	1.42	3.4	0.97	32.6	0.78
工業 ³⁾	8.1	0.96	13.1	0.46	9.1	0.99	26.1	0.60	4.2	0.93	10.6	1.77	7.3	0.98	34.4	0.19
その他の	3.8	0.99	29.3	2.91	7.9	0.97	17.1	1.13	8.5	0.99	30.0	2.23	6.4	0.99	43.1	0.29
GNP	3.5	0.96	14.5	1.92	6.8	0.99	42.5	1.71	5.8	0.99	28.6	1.74	5.3	0.99	54.2	0.41
1人当りGNP	1.0	0.70	4.2	1.89	3.9	0.99	24.1	1.67	2.8	0.96	13.7	1.74	2.4	0.97	29.3	0.54

(出所) 第1図と同じ。

(注) 1) $\log T = A + Bt$ にて推計

ただし、 r =期間別年平均成長率(%), R^2 =決定係数, $t=t$ 値, d =ダービンワトソン比

2) 林業, 牧畜, 水産を含む。

3) 大規模および小規模製造業。

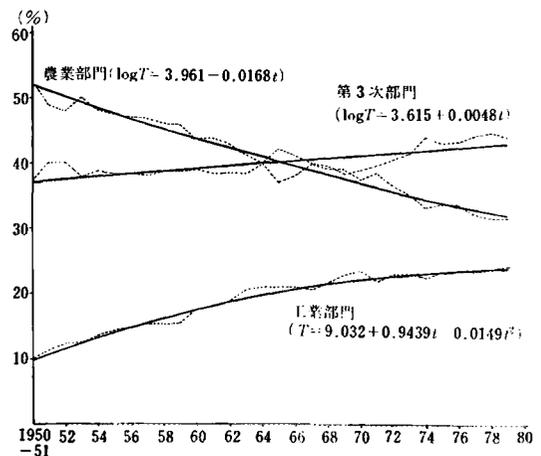
すなわち工業部門の成長軌跡は、GNPのそれとの関連でみると、50年から59年にいたる時期と、60年から69年にいたる時期、および70年から現在にいたる時期の3期に、区分される。これら三つの時期区分は、序論において述べたごとく、工業化始動の50年代、高度成長期の60年代、そして経済停滞期の70年代に、それぞれ対応するものでもある(注2)。

ところで、すでに述べたように、パキスタンの工業部門の成長率は、他の産業部門に比べ相対的に高い水準を維持してきた。工業部門の成長率が、国民経済の各部門のなかで相対的に高い値を示すことは、多くの発展途上国において共通してみられる現象である。

第1表は、パキスタン経済の各部門の成長率を、上述の三つの期間について、それぞれ推計したものである。表によると工業部門の実質成長率は、全期間(1950/51~1979/80)を通じる年平均で7.3%であり、農業部門(同3.4%)の2倍以上、また1人当りGNP(同2.4%)のほぼ3倍の伸び率となっている。もっともこの表はまた、工業部門の高い成長率は、50年代および60年代において達成されたものであり、70年代に入ってから、著し

第2図 GDPの部門別構成の推移

(1950/51~1979/80)



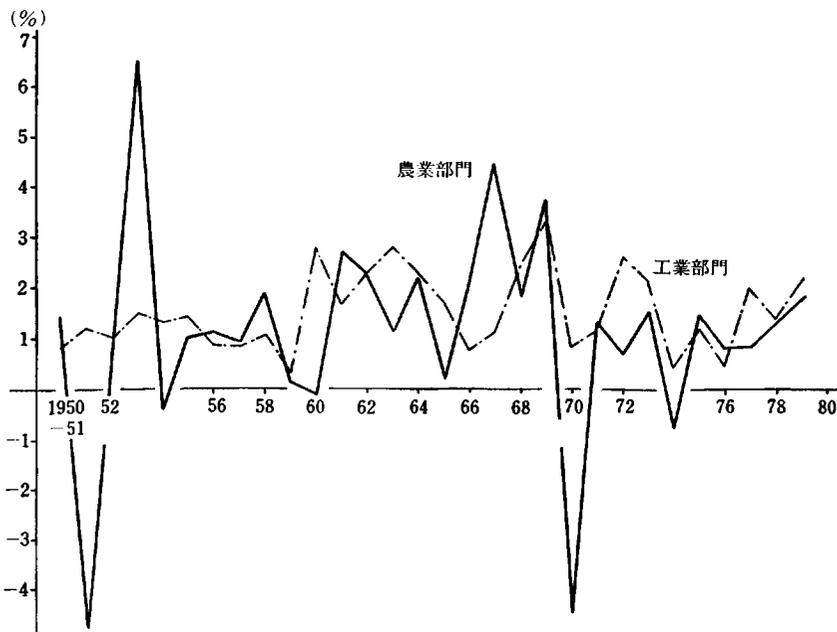
(出所) 第1図と同じ。

く低率であることをも示している。

工業部門における相対的に高い成長率は、産業構造に占める同部門のウエイトをしだいに高めてきた。第2図は、50年代初頭から現在にいたるパキスタンの、GDP(国内総生産)の部門別構成比の推移をみたものである。この図には、農業(注3)、工業(注4)、およびその他の、3部門間の毎年の構成比変化とともに、その変化のトレンドを示す傾向線が描かれている。

図によると、3部門の構成比は、年度によって

第3図 部門別対GNP成長寄与率の推移 (1950/51~1979/80)



(出所) 第1図と同じ。

多少の変動はあるが、傾向としては過去30年間に、農業部門の比重の低下、工業部門の比重の増大、そして第3次部門の比重の増大傾向、となって示されており、チェネリー(H. B. Chenery)の一連の研究に示されるような、発展途上国一般の発展パターンを示している(註5)。

具体的にみると、GDPに占める工業部門の比重は、50年代初頭の10%から、60年代半ばの20%を経て、70年代末には24%にまで増大した。この一方で農業部門の比重は、上記の各時点においてそれぞれ、53%、37%、32%と推移しており、かつて分離独立時には国民所得の約3分の2を生み出していた農業部門も、現在はその比重を3分の1にまで低下してきている。

この結果、農業部門と工業部門の対GNP成長寄与率(註6)も、過去30年間に、第3図にみるように推移してきた。すなわち図によると、50年代に

あつては、農業部門の成長寄与率は全体として工業部門のそれを上回っており、60年代においても、工業部門の成長が著しかった前半期を除いて、農業部門の寄与率の方が高い値を示している。しかし70年代に入ると、工業部門は低成長にもかかわらず、対GNP成長寄与率において、農業のそれを上回る水準で推移しているのが観察される。

このようにパキスタン工業は、成長トレンドの観点からみると、独立以来今日までに拡大発展をつづけ、国民経済に占める位置も上昇の一途をたどってきたとの印象を与えるものがある。

しかし、この傾向をもって、工業部門の重要性が著しく増加し、一方で農業部門の重要性が著しく低下したとみなすことができないことは、言うまでもない。農業部門には、パキスタンの全労働人口の53.3%(註7)が従事し、輸出貿易もその44.2%(註8)が一次産品によって占められている。また

工業生産といえども、実体は、その大部分が農産物の加工を中心とした農業関連工業である。ちなみに、工業センサス(注9)によってみると、全製造業の付加価値総額の60.6%が農産物加工処理関係の生産活動から生み出されており、そこには工業事業所総数の51.6%が集中し、工業労働者総数の61.7%が雇用されている。

パキスタンの国民経済は、独立を契機として形成され、これまでに30余年にわたって成長発展の道のりを経てきた。その間、工業生産部門も急速な発展をみた。しかし現時点においても、産業構造に占める工業部門の比重は4分の1に満たず、いぜんとして農産物加工を基盤とする消費財生産に大きく偏向していることが、注目されるものである。

(注1) 工業部門には、大規模および小規模工業部門を含む。

(注2) ころろみに、この三つの時期におけるGNPと工業生産額の相関をみると、下記の回帰式が得られた。

(i) 1950/51~1959/60

$$\text{GNP} = 7996.24 + 4.2155 \text{ GNP}_M \\ (16.575) \quad (14.115) \\ (R^2 = 0.96, d = 1.31)$$

(ii) 1960/61~1969/70

$$\text{GNP} = 5322.37 + 5.1630 \text{ GNP}_M \\ (12.852) \quad (46.726) \\ (R^2 = 0.99, d = 1.25)$$

(iii) 1970/71~1979/80

$$\text{GNP} = -13234.1 + 8.7227 \text{ GNP}_M \\ (-3.916) \quad (16.273) \\ (R^2 = 0.97, d = 1.52)$$

ただし、 GNP_M = 工業部門生産額

() = t 値, R^2 = 決定係数 d = ダービンワトソン比

(注3) 農業部門には、林業、牧畜、水産を含む。

(注4) 工業部門には、鉱業、大小規模工業の他、関連産業として建設、電気、ガスの諸工業を含む。

(注5) Chenery, H. and M. Syrquin, *Patterns of Development 1950-1970*, Oxford, Oxford University Press, 1977, xvi, 234 p. 参照。

(注6) 部門別の対GNP成長寄与率は、下記の式で表現される。

$$A \text{ 部門の寄与率} = rA \cdot wA_{t-1}$$

(ただし、 rA = A 部門の成長率

$$wA_{t-1} = \text{産業構造に占める } A \text{ 部門の前期のウエイト})$$

なお、 $rGNP = rA \cdot wA_{t-1} + rM \cdot wM_{t-1} + rO \cdot wO_{t-1}$

(ただし、 A = 農業部門、 M = 工業部門、 O = 第3次部門)

(注7) 1977/78年度の推定値 [Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1979/80*, p. 7, Table 1.6].

(注8) 1979/80年度(7月~3月)データ。(Ibid., p. 139, Table 9.15).

(注9) Government of Pakistan, Ministry of Finance, Statistical Division, *Census of Manufacturing Industries, 1975-76*, Table 1.

II 経済開発のマクロ指標

1. GNPの支出構成

パキスタンの経済開発は、基本的には、一連の5カ年計画のフレーム・ワークの中に設定されている。同国の経済体制は、社会主義国にみられるような中央計画経済ではないが、投資、消費、貯蓄などに関するマクロの指標の設定が行なわれ、そのフレームの中で、個々の経済部門の生産目標の設定、および対応する所要資金の調達とその配分が行なわれる、という仕組みとなっている。

周知のようにパキスタンはこれまで、数次にわたる経済開発5カ年計画を実施してきた。独立直後の数年間は、後にみるような組織的な開発計画は存在せず、わずかにコロombo・プランに準拠した「6カ年計画」と、朝鮮ブーム時に対応した「緊急2カ年計画」が立案されたにすぎない。

形式的には、5カ年計画として初めて位置づけられるものは、50年代後半の5年間を1期とした「第1次5カ年計画」であろう。これにつづ

き、60年代前半を対象とした「第2次5カ年計画」、そして同じく後半を対象とした「第3次5カ年計画」が立案され、実施された。

「第4次5カ年計画」は、70年に着手されたが、71年に起こった東パキスタンの独立による国家の分裂という未曾有の事態のため、事実上廃案となった。同年の暮れに成立したブットー政権は、一時、基本的な修正を加えた上でこの第4次計画を継続させる意向であったが、国内の政治的・社会的混乱の收拾という急務のため、当面の経済運営に関しては、1年単位の年次計画を作成し、これによって一応の政策的方向づけを行なう方針に切りかえた。

一方、ブットー政権成立後6年目の77年に、クーデターによって政権を掌握した現ジヤ政権は、当初、暫定政権としての性格を強くもっていたが、政権成立後1年目の78年7月になって、83年6月までの5カ年間で対象とする「第5次5カ年計画」を立案し、実施に着手した。したがって現年度（1980/81年度）は、この第5次計画の第3年度目にあたっている。

このように、パキスタン経済の発展の過程を、開発計画という観点から眺めると、70年代はブットー政権期に代表される空白の一時期であった。そこでは、一定の期間内において達成されるべき経済的諸指標の設定がなく、経済開発における長期的プログラムが欠如していた。このことは、ブットー政権期の経済運営の特質が、成長よりも分配面に、また量的拡大よりも制度的改革に、より多くのエネルギーが費されたことを反映しているものといえる。

しかしながら、この時期にあっても、国民経済は自律的な運動をつづけていたわけであり、そこでは生産活動に必要な投資、消費、貯蓄の諸行動

が行なわれ、成長に対する一定の寄与を果たしてきた。

第2表は、70年代におけるパキスタンのGNP（市場価格）の支出構成の推移をみたものである。この表には、総消費、総国内貯蓄、総投資および所要外国資金のそれぞれの推移が示されている。

まず総投資額をみると、その伸びはGNPの伸びとほぼ平行に推移しているのがみられるが、内容的には、政府部門の固定資本形成が、年を追って民間部門のそれを大きく上回っているのが観察される。このような傾向は、後述するように、ブットー政権期に行なわれた政府部門の急速な拡大を反映するものである。

消費も、GNPとの関係でみると、きわめて高水準に推移している。なかでも、民間消費の増大傾向がつづいており、とくに70年代後半にあっては、中東諸国でのパキスタン労働者の就労にもとづく海外からの送金によって、この傾向が助長されている(注1)。

消費規模は、対GNP比率でみると、70年代を通じて86%から92%の水準で推移しており、これに対応して貯蓄規模は同上期間に8%から14%の水準で推移してきた。ちなみにパキスタンの貯蓄動向を、限界貯蓄性向でみると、70年代のその値は13.1%(注2)であり、第3次計画期の7.5%に比べればかなり高いが、第2次計画期の21.8%に比べれば、著しく低い水準である(注3)。なお現行の第5次計画では、この値を23%(注4)と設定しているが、これまでの実績から判断して、その実現性はきわめて低いといえよう。

一方、第2表の72/73年度の指標をみると、総国内貯蓄が若干ではあるが、総投資額を上回っているのがみられる。この時期は、パキスタンの輸出額が50年代初頭の朝鮮ブーム時以来はじめて、

第2表 GNPの支出構成(經常価格)

(単位: 100万ルピー)

	1970/71	1972/73	1974/75	1976/77	1978/79	1979/80 ²⁾
1. GNP(市場価格)	50,405(100.0) ¹⁾	67,336(100.0)	113,413(100.0)	154,932(100.0)	206,976(100.0)	246,950(100.0)
2. 総消費						
政府	5,270(10.5)	7,724(11.5)	11,950(10.5)	15,816(10.2)	19,726(9.5)	22,150(9.0)
民間	38,726(76.8)	50,139(74.5)	92,120(81.2)	118,965(76.8)	160,088(77.4)	191,330(77.5)
3. 総投資	7,892(15.7)	8,647(12.8)	18,218(16.1)	27,421(17.7)	34,221(16.5)	41,187(16.7)
4. 固定資本形成						
政府	3,514(7.0)	3,920(5.8)	11,010(9.7)	18,642(12.0)	22,853(11.0)	27,099(11.0)
民間	3,531(7.0)	3,726(5.5)	5,208(4.6)	7,780(5.0)	9,619(4.7)	12,088(4.9)
5. 総国内貯蓄	6,409(12.7)	9,473(14.1)	9,343(8.2)	20,151(13.0)	27,162(13.1)	33,470(13.6)
6. 所要外国資金	1,483(2.9)	△ 826(1.2)	8,875(7.8)	7,270(4.7)	7,059(3.4)	7,717(3.1)
7. 輸出入(財・サービス)						
輸出	3,922(7.8)	9,961(14.8)	12,994(11.5)	13,991(9.0)	21,519(10.4)	30,222(12.2)
輸入	5,323(10.6)	9,598(14.3)	23,016(20.3)	26,741(17.3)	42,510(20.5)	54,952(22.3)

(出所) 第1図と同じ(巻末統計表 Table 2.3 および2.4より算出)。

(注) 1) カッコ内は対GNP比率(%)。

2) 1979/80年度の数字は暫定値。

輸入額を上回った年度であり、その結果は表にみるように、所要外国資金のマイナス流入となって示されている(注5)。しかしこの一時期を除き、毎年の外貨所要規模は高水準をつづけており、とくに70年代後半に入ってから毎年10億ドル近くの外国援助資金が導入されている。この一方で、元利返済額も年々増大をつづけており、対外債務の返済比率は、79/80年度の推定値で19%(注6)に達している。

このようにみても、パキスタン経済の開発が現実的妥当性をもつためには、計画目標の設定にあたって、各変数の実績値を一層重視する必要があることが指摘される。たとえば、開発所要資金の入手可能度、資本産出比率、限界貯蓄性向もしくは限界消費性向の諸指標に関する近年の実績値を基準として、パキスタン経済の成長率をあらためて推計すると、その値は年率5%の水準であることが明らかとなる。

下記の第3表は、パキスタン経済の成長見通しに関する一試算である。この表では、開発所要資金の純流入額を、70年代後半の実績である年9

第3表 成長率と所要限界貯蓄性向¹⁾(推計値)

資本産出比率	年 成 長 率		
	5%	6%	7%
3.8	97.2	149.1	186.7
3.6	76.7	128.5	166.0
3.4	56.2	107.9	145.3
3.2	35.7	87.3	124.6
3.0	15.2	66.7	103.9

(出所) Pakistan Institute of Development Economics, *The State of Pakistan's Economy 1970-71 to 1979-80*, Islamabad, 1980, p. 78, Table 23より。

(注) 1) 開発所要外貨を年9億ドルと前提。

億ドルの水準に固定している。表には、成長率を5%、6%および7%に設定した場合に前提となる、資本産出比率および限界貯蓄性向が算出されているが、いま資本産出比率を3.0と仮定すると、5%の成長を達成するためには、限界貯蓄性向が15.2%であることが前提となることが分かる。

既述のように、70年代のパキスタンの限界貯蓄性向が13.1%、また現行の第5次計画の目標値が23.0%であることからみて、資本産出比率の一層の低下がみられぬかぎり、5%台の成長達成がパキスタン経済にとって現実的に妥当な線とな

る。かりに6%成長を持続するためには、著しい貯蓄率の増大もしくは資本産出比率の低下が前提となるわけであり、さもなくば外貨必要額は現行水準のほぼ2倍にあたる年17億ドルの調達が必要となってくる(注7)。

このようにパキスタン経済の成長可能性は、マクロ的にみると、多くの制約条件に拘束されているわけであるが、個々の産業部門における生産構造および政策与件についても、多様な問題が存在する。

2. 工業部門の固定資本形成

前掲の第2表においてみたように、70年代におけるパキスタンの固定資本形成は、年を追って増大をつづけ、対GNP比率でも期間中の単純平均で15.4%の水準で推移してきた(注8)。

しかしこの投資額を、政府部門と民間部門、および大規模工業と小規模工業とにそれぞれ分解してみると、70年代における一つの特徴的な傾向が見出される。

第4図は、パキスタンの工業部門の総固定資本形成の推移を示している。図によると民間の小規模工業投資は、70年代初頭の政治的・経済的混乱期においても着実につづけられ、その投資規模も、経常価格ではあるが、69/70年度の1億8700万ルピーから79/80年度の7億8890万ルピーへと、4.2倍に拡大している。この投資水準を、国内総生産に占める小規模工業生産高の推移と対比してみると、二つの折れ線はほぼ平行して推移していることが観察される。ちなみに、この二つの変数間の相関をみると、下記のように高い相関が存在することが指摘される。

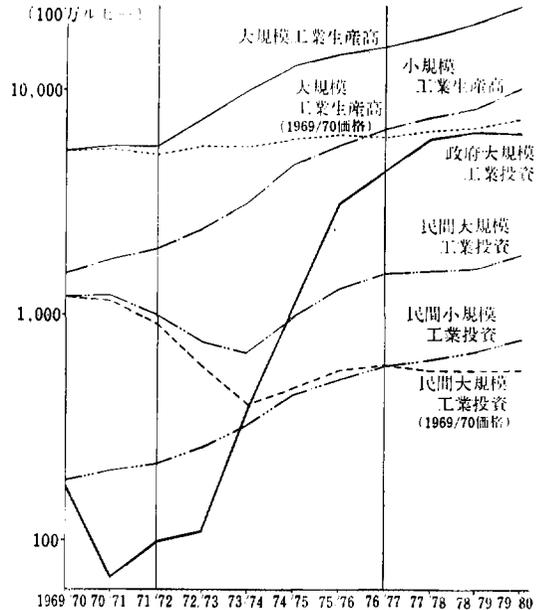
$$Y_s = -1209.52 + 13.7752 I_s$$

$$(-6.234) \quad (36.023)$$

$$R^2 = 0.994 \quad d = 0.708$$

ただし、 Y_s = 小規模工業生産高、 I_s = 同投資額

第4図 工業部門の総固定資本形成 (1969/70~79/80) 経常価格



(出所) 第1図と同じ(巻末統計表 Table 2.2および2.4より作成)。

これに対して、大規模工業部門における投資と生産の関係は、不特定である。

まず大規模部門に対する民間投資の動きをみると、70/71年度以降、急激に減少しているのが見られる。この減少傾向が、同時期におけるブットー前政権の社会主義政策の導入推進と対応して起こっている点が、注目される。ブットー政権期に行なわれた国有化政策が、民間資本の投資マインドを大きく制約したことは、一般に指摘されるところであるが、図はその間の推移を明らかに示している。

図の各線は、経常価格で表示されたものであるが、69/70年価格でデフレートした実質投資額および生産高を、比較までに点線で描いてみた。図で明らかなように、不変価格でみた大規模工業生産高は、70年代を通じてほとんど横ばいであり、

第4表 部門別成長率^{D)} (1970/71~1979/80)

(1959/60 不変価格, %)

	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80 ²⁾
農林水産業	-3.1	3.5	1.7	4.2	-2.1	4.5	2.5	2.5	4.2	6.0
製造工業	2.6	-3.5	10.7	7.5	0.6	1.6	0.4	9.2	4.8	8.1
(大規模)	1.2	-6.8	11.9	7.5	-1.7	-0.5	-2.3	10.0	3.7	8.5
(小規模)	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
G D P	0.3	1.2	7.2	7.7	3.9	3.3	2.5	6.9	5.9	6.2
1人当り所得	-3.0	-1.3	4.4	4.6	1.1	1.4	0.9	6.7	3.4	2.6

(出所) 第1図と同じ。

(注) 1) 対前年度比。

2) 79/80年度の数字は暫定値。

年度によっては減少を示している。また投資額についても、民間資本による大規模工業投資は、不変価格でみると、70年代に入って急激な落ち込みを示しており、同年代初頭に行なわれた産業国有化政策が大きく影響していることを物語っている。73/74年度以降に若干の上昇傾向がみられるが、76/77年度以降はふたたび実質で下降傾向を示している。

ブットー政権は、大規模工業部門へのテコ入れのため、多額の投資を継続して行なった。図にみるように、かつて69/70年度においては、大規模工業に対する政府投資額は民間のその約7分の1の水準であったが、72/73年度以降激増し、同政権末期の76/77年度には逆に、民間投資額の約3倍の水準に達するまでに肥大化した。

肥大化した政府部門の運営は、ブットー政権の存続にとって一つの試金石となったが、少なくともデータでみるかぎり、この部門の生産活動が順調な発展をみなかったことは明らかである^(注9)。

第4表は、70年代における各産業部門の、毎年の成長率を示したものである。表によると、大規模工業部門の成長率は現ジャ政権になって上昇傾向にあるとはいえ、70年代を通じて平均3.2%の低成長で推移している。とくにブットー政権期の後半の3年間(1974/75~1976/77)には、毎年マイ

ナス成長を記録しているが、工業生産におけるマイナス成長という事態はパキスタン建国以来はじめての現象であり、ブットー政権期の産業政策がパキスタン工業に大きな衝撃を与えるものであったことを示している^(注10)。

大規模工業部門における民間企業は、70年代を通じ、多くの業種にわたってその財務内容の悪化をみた。その背景として、労働コストの急速な上昇、外貨不足、輸入機械部品の価格騰貴、国際競争力の欠如、などの要因にもとづく操業度の低下と利潤率の減少が指摘される。たしかに最近年においては、民間投資の増大傾向がみられるが^(注11)、民間資本にとっては70年代前半期の相づく企業接収政策への反発から、新規投資についてはいぜん懐疑的である。少なくとも、投資懐妊期間の長い資本財生産部門への進出は避け、貿易、商取引、不動産投資、そしていくつかの小規模工業生産に、その資本投下が向けられている。

一方国有部門は、現ジャ政権になって大幅な機構改革が行なわれ、一部の接収企業は民間に返還されたりしているが、上述のように全体としては、いぜん低成長をつづけている。その発景としては、企業接収時から引きついだ累積債務の存続、過剰労働力の存在、設備老朽化による生産性の低下、そして技術者・熟練工の不足、といった諸要因が

指摘される。

とくに最後の点については、近年における中東諸国へのパキスタン人技術労働者の流出が、大きく影響している。

ところで、こうした大規模生産部門における不振とは対照的に、小規模工業部門においては第4表にみたように、70年代を通じて年率7.3%の高成長が持続された(注12)。

小規模部門における固定資本形成ならびに生産高の推移が、順調な展開をみえてきた背景には、上述の大規模部門の不振の背景ときわめて対照的な、いくつかの要因が指摘されうる。

中小規模部門は、その生産体制が小規模かつ未組織であることから、税制や労働法規さらには会社法の規定する各種の規制が、厳格に適用されていない。大企業に比べ、税制面で有利であるばかりでなく、面倒な労働問題も少なく、生産コストに占める労賃比率が低い。使用される機械設備も、業種によって違いはあるが、おしなべて国内で調達可能であり、その操作についても高度の技術知識を多く必要としない。かりに機械を輸入しなければならない場合でも、所要外貨は海外からの送金によって充当されるケースのあることなども、報告されている(注13)。

このように、70年代パキスタンの工業生産動向は、大規模部門における停滞と小規模部門における成長という明白な対比を示しながら推移してきた。現ジヤ政権成立後も、この傾向はつづいており、パキスタン工業の生産総額に占める小規模部門の比率は、60年代末の22%から、70年代半ばの26%を経て、同年代末には30%の水準へと拡大している(注14)。

パキスタンの中小規模部門は、相対的に労働集約的であり、国内の農産原料に対する依存度が高

く、高度の技術知識を前提とはしない、という特徴をもつがゆえに、この部門の開発優先は、同国の要素賦存条件により合致している。その意味でも、これまで長年にわたり大規模部門中心に行なわれてきた工業化優遇政策が、今後しだいに修正されてゆく必要があるように思われる。

(注1) 本国送金の流入額は、パキスタンの国際収支改善にとって非常に大きなプラス要因となっている。しかし他面で、送金額のかなりの部分が生産的投資に向けられず、消費されていることが問題となっている。下表は、最近の実態調査にもとづく、本国送金の消費支出パターンを示している。

	(%)
消費支出	62.6
投資支出	37.4
不動産投資	22.9
自営業投資	8.3
農業機械購入	3.8
貯蓄	1.5
工業生産投資	0.7
運送業投資	0.2
計	100.0

(出所) Pakistan Institute of Development Economics, *The State of Pakistan's Economy*, Islamabad, P.I.D. E., 1980, p. 46, Table 18.

(注2) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表, Table 2. 3 より算出。

(注3) 第2次計画期の限界貯蓄性向については、Government of Pakistan, *The Third Five Year Plan 1965-70*, 1965, p. 7, Table 7, また、第3次計画期の数値については、Government of Pakistan, *The Fourth Five Year Plan 1970-75*, 1970, p. 42, Table 2 を、それぞれ参照されたい。ただしともに、東西パキスタン時代のデータ。

(注4) Government of Pakistan, *The Fifth Five Year Plan 1978-83*, 1978, p. 30, Table Annexure III.

(注5) 厳密には、この第2表に示された外貨流入額の推移は、事後的に算出された数値、すなわち各年度の「投資—貯蓄」ギャップを示したものである。

(注6) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, p. 154, Table 10. 3. なお返済比率を、総外貨収入額ではなく、輸出収入額を基準にして計算した場合には、この値は38%と高水準になる。Ibid., p. 155.

(注7) Pakistan Institute of Development Economics, *op. cit.*, p. 82, Appendix II, Table A 参照。

(注8) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 2.3 より算出。

(注9) 国有部門の生産状況に関しては、その実態は、一般に批判されているほど不振な状態にあるわけではないとする指摘がある (Pakistan Institute of Development Economics, *op. cit.*, pp.7-10参照)。しかしこの指摘は、不振をつづける民間の大規模工業部門(とくに綿業)との比較において行なわれており、国有部門の生産活動が順調に進展していることを証明したものである。ちなみに下記の表は、国有部門の製品販売高および純利益高を示したものであるが、それによると売上げ純利益率はきわめて低く、かつ近年一層の低下傾向にある。

	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79
売上げ高(100万ルピー)	1,806	2,956	4,692	5,095	6,001	7,566	8,308
純利益高(")	18	179	287	184	71	93	25
売上げ純利益率 (%)	1.0	6.1	6.1	3.6	1.2	1.2	0.3

(出所) Government of Pakistan, Board of Industrial Management, *Annual Review* および *Pakistan Economic Survey* の各年版より作成。

(注10) ブットー政権期の経済諸改革については、拙稿「ブットー政権下の産業国有化政策について」(『アジア経済』第20巻第6号 1979年6月)43~59ページを参照されたい。

(注11) 民間資本の投資活動を反映する指標の一つとして、毎年工業投資認可額の推移がある。最近のデータでは、経常価格ではあるが、77/78年度から79/80年度にかけて134%の急増を示している。(Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, p. 49, Table 4.3)。しかしこれらの承認額は、かならずしも外貨の裏づけ保証があるわけではなく、額面どわりの投資額増大とみるわけにはゆかない。

(注12) パキスタンの小規模工業部門の成長率は、第4表の数値によると70年代を通じて毎年7.3%の水準で推移しているが、この値がコンスタントに推移していることが統計的に不自然な感を抱かせるものがある。ちなみに同部門の成長率は、50年代の10年間で毎年2.3%、60年代の10年間で毎年2.9%と、同じくコンスタントに推移している (Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 2.1より算出)。

このような規則的な成長現象は、現実にはきわめて

まれであると考えられるので、パキスタンの小規模工業に関する国民所得統計の数値の扱いには、なんらかの留保条件が必要ではないかと考えられる。

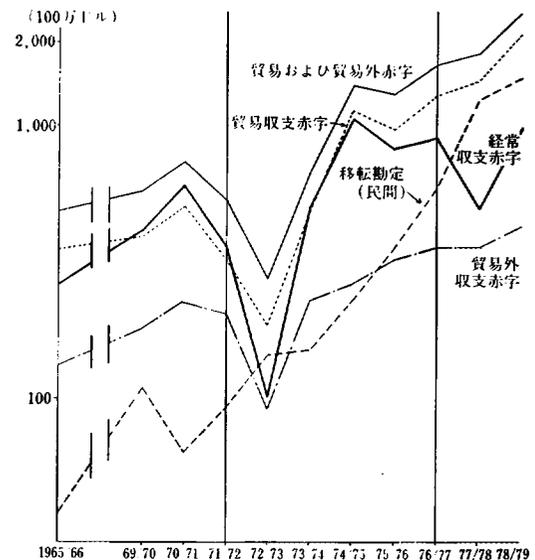
(注13) I.B.R.D., *Pakistan: Economic Development and Prospects*, World Bank Report No. 2860-PAK, 1980, Part I, p. 18.

(注14) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 2.1 より算出。

III 国際収支と工業製品輸出

第5図は、70年代におけるパキスタンの国際収支動向を示したものである。図によると、東パキスタン独立をめぐる内乱期である70/71年度に、パキスタンの国際収支不均衡は一つの頂点を迎えたが、その後、同国の貿易収支は大幅に改善され、図にみるように72/73年度には経常収支の赤字幅は1億ドルの水準にまで減少した。この時期の収支改善の要因としては、国際商品市況の好転とくにパキスタンの輸出の大宗である綿花および綿糸

第5図 国際収支と民間移転勘定



(出所) 第1図と同じ(巻末統計表 Table 9.10より作成。ただし1965/66年度は *Pakistan Economic Survey*, 1972/73, 巻末統計表 Table 44より)。

布の国際価格の騰貴、パキスタン・ルピーの平価切下げ(注1)、および独占市場であった東パキスタンに代わる新市場の開拓努力、などを指摘することができる。

しかしその後、輸出の不振と輸入の拡大によって貿易収支はふたたび大幅な逆調に転じ、現時点(1978/79年度)においてその赤字幅は21億7000万ドルという高水準に達している。この額は、同年度にパキスタンに供与された各種援助の合計額である14億9700万ドル(注2)を、7億ドルも上回る規模である。

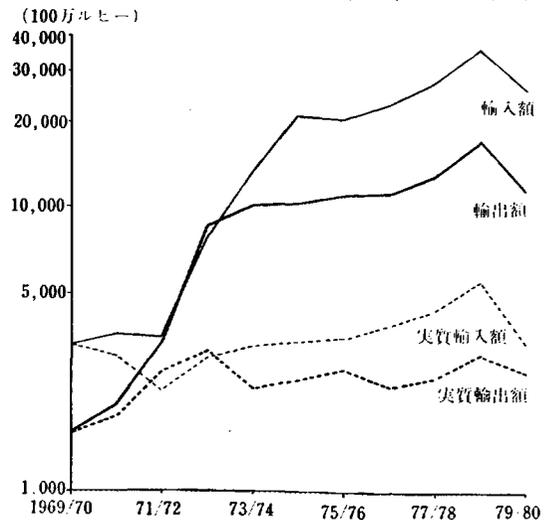
ところで、70年代のパキスタンの国際収支の推移をみる上で注目される動きは、中東産油国におけるパキスタン労働者の本国送金の激増である。上掲の図では、民間移転勘定として表示されているが、この海外就労にもとづく送金額は、73年以降急速に拡大傾向に転じ、その額は70/71年度の6400万ドルから、78/79年度の15億ドルへと実に24倍に拡大した(注3)。この額は、同年度のパキスタンのGNPの7.8%に当るものであり、同国の国際収支問題をみる場合、注目すべき現象となっている。

送金額の激増の結果、貿易収支の大幅な逆調にもかかわらず、同国の経常収支赤字幅は、70年代に入って縮小を示しており、77/78年度の赤字幅は70/71年度のそれとほぼ同水準にまで減少した。もっとも最近年のトレンドは、海外送金の騰勢が鈍り、経常収支の赤字幅がふたたび上昇に転じていることを示している。

パキスタン経済が自立的な発展をとげてゆくためには、外国援助への依存を減らしてゆかなければならない。そのためには、輸出貿易の振興によって国際収支の改善が図られてゆかねばならない。上述のように、海外送金の騰勢にかげりがみ

第6図 輸出入額の推移(名目および実質)

(1969/70~1979/80)



(出所) 第1図と同じ(巻末統計表 Table 9.1 および9.2より作成)。

(注) 1979/80年度は7月~3月の9カ月。

え、かつ長期的にみてそのコンスタントな流入が予定しえぬ以上、輸出の拡大が今後のパキスタン経済の発展にとって、決定的に重要な意味もってくる。

既述のように、70年代のパキスタンの輸出貿易は、一時期大幅な拡大をみたが、その後は漸増傾向に転じている。第6図は、70年代パキスタンの、名目および実質輸出入額の推移をみたものである。70年代の同国の交易条件は、69/70年度を100とすると、73/74年度を除き一貫して100を割っており、同年代を通じてパキスタンの輸出貿易は、価格面で相対的に不利な状態におかれてきた(注4)。

図には、輸出入の実額と、交易条件でデフレートした実質輸出入額が描かれているが、それによると実質輸出額は72/73年度以降ほぼ横ばいをつづけており、78/79年度にいたって若干上昇傾向がみられるといった状態である。

もっとも同様のことは、輸入額の推移について

もいえる。図によると70年代のパキスタンの輸入総額は、名目で約10倍に拡大したが、実質では2倍弱であった。この結果パキスタンの輸出輸入比率は、70年代の平均で、名目では0.54であるが実質では0.70となり、同国の輸出入ギャップが、実質価格においてはかならずしも大きくなかったことを示している(注5)。

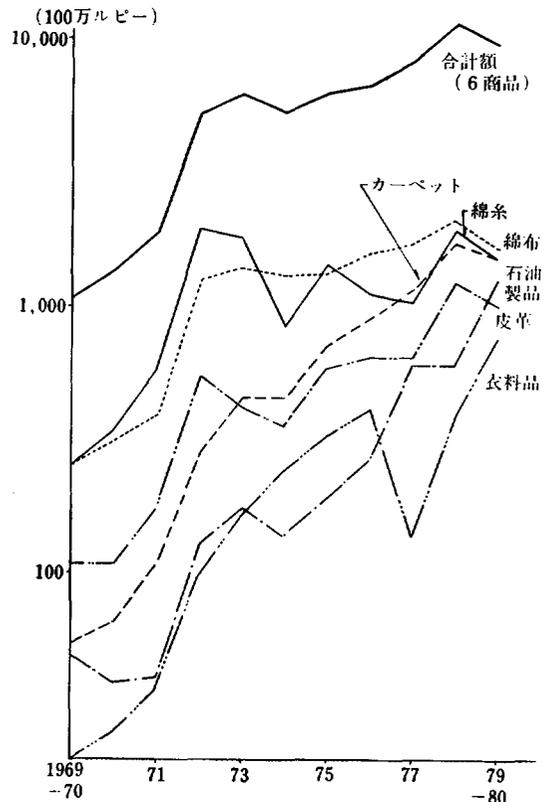
とは言え、毎年の輸出額が輸入額のほぼ3分の2の水準であるということは、外貨事情を絶えず圧迫し、開発所要資金を外国援助に大きく依存させる体質を強めてゆくことになる。

パキスタンの輸出貿易は、輸出品構成の面からみると、独立以来、一次産品輸出に大きく偏向してきたが、60年代の工業化促進の結果、一次産品の比重が低下し、工業製品の比重が高まってきた。50年代末の輸出額構成比をカテゴリー別にみると、一次産品の比重が71.4%に対し、工業製品(完成品および半完成品)のそれは28.6%であった(注6)、60年代末にはその比率はそれぞれ32.1%および66.9%へと、逆転している(注7)。しかしこの構成比は、70年代に入ってから大きく変化せず、同年代を通じて一次産品は33~48%の水準で、また工業製品は52~67%の水準で推移している(注8)。

パキスタンの輸出向け工業製品の中身は、この国の経済が基本的に大きく農業に依存していることから、その大部分が農産物加工品である。

第7図は、輸出額からみたパキスタンの主要工業製品の、輸出動向を示している。図によるとパキスタンの伝統的な輸出工業製品である綿布と綿糸は、いぜんとして重要な地位を占めているが、70年代を通じてその成長トレンドは横ばいである。これに対してカーペット、石油製品、皮革、および縫製衣料の各製品の伸びは著しく、70年代

第7図 工業製品輸出額の推移(1969/70~1979/80)



(出所) 第1図と同じ(巻末統計表 Table 9.3より作成)。

(注) 1979/80年度は7月~3月の9カ月。

の10年間に名目で15倍~30倍に拡大した(注9)。これら6商品は、現在(1979/80年度)(注10)のパキスタンの輸出総額の45.1%、また工業製品輸出総額の80.8%を占めており、工業製品輸出がいくつかの特定品目に集中していることを示している。

パキスタンの輸出工業製品にはこの他に、運動用具、医療器具、医薬品などがあるが、その額は大きくはない。また長年、輸出余剰を持っていたセメントは、近年の国内建設ブームによって枯渇し、現在は輸入に転じている。

輸出貿易の趨勢は、国際経済の動向に大きく左右される。パキスタンの工業製品が大部分農産物

加工品であるところから、国際商品市況の影響はきわめて大きい。既述のように、同国の交易条件は70年代半ばに著しく悪化し、現在は60年代末の水準に向けて漸次回復しつつある状況にあるが、輸出振興のためには、政策的な誘導措置が重要な要素となる。

工業製品の輸出対策については、ブットー前政権とジア現政権とのあいだに、大きな相違がみられる。

ブットー政権期には、製品輸出の振興策として長年つづいた輸出ボーナス制度^(注11)が廃止されただけでなく、綿糸および綿織物の双方に輸出税が課され、また機械・設備などの資本財輸入には、高率の関税が課された。ジア現政権になって、民間部門への対応策が転換し、綿糸布の国内販売に対する消費税が撤廃されただけでなく、輸出の場合、綿糸についてはFOB価格の7.5%の、また綿布については同12.5%の補償リベートが支払われることになった。リベート制は現在、各種国産機械・器具の輸出にも適用されている。また、輸出による所得に対しても、所得税の55%が免除され、さらに設備更新のための機械輸入に関しては、関税の免除が発表されている^(注12)。

現政権はこの他、工業製品輸出振興のための特別融資政策の導入^(注13)、および輸出加工区の建設をすすめている^(注14)。

このうち輸出加工区は、一国経済のなかのいわば飛地 (Enclave) であり、原材料を無関税で輸入し、製品はすべて輸出に向けようとするもので、すでに多くの発展途上国において実施されているものである。パキスタンの場合、合弁企業に対する税制上の優遇措置、技術料の支払い基準、ロイヤルティの保障、支払い期限、課税率などに関する細目は、まだ発表されていない。この一方で早

くも、パキスタン人労働力の質の問題、外部経済の不備、関連産業の未発達、そして企業の設立運営における行政手続き上の非効率、といった面に対する危惧が指摘されている。

しかし、農産物や一部の中小企業製品を除き、大幅に国際競争力を欠いたパキスタンの輸出貿易の現状からみて、加工区の建設が他の輸出振興策とともに、同国の製品輸出の拡大に今後、大きく貢献することが期待されるものである。

(注1) パキスタン・ルピーは当初、分離独立時の1947年8月14日に、1米ドル=3.31ルピーと設定されたが、8年後の55年8月1日に、1米ドル=4.76ルピーに切下げられた。その後長らくこのレートが引きつがれたが、この間、実勢との乖離が拡がり、結局ブットー政権成立後の72年5月11日に1米ドル=11ルピーへと、17年ぶりに大幅に切下げられた (IMF方式で56.7%切下げ)。なおこのレートは、翌73年2月13日の米ドルの10%切下げにともない、1米ドル=9.9ルピーへと推移して現在にいたっている。

(注2) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, p. 152, Table 10.1.

(注3) 79/80年度を送金額は、18億ドル前後と推定されている。

(注4) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 9.2

(注5) ただし、70年代の輸出入比率は、輸出の急増がみられた72/73年度を除いた場合には、名目で0.52、実質で0.66となる (Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 9.1 および9.2より算出)。

(注6) Government of Pakistan, Central Statistical Office, *25 Years of Pakistan in Statistics 1947-1972*, 1972, p. 404, Table 18.05 より算出。

(注7) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 9.5.

(注8) Ibid.

(注9) 主要工業製品の輸出の伸び率と、輸出総額に占めるその成長寄与度をみると、下表のようになる。70年代の前半にあっては、工業製品輸出の伸び率の半ば以上が綿布と綿糸の輸出増によって占められていた

が、後半期においては、その比率は3分の1に減少し、代ってカーペット、皮革製品、石油製品などの寄与度が著しく高まっている。

主要工業製品輸出の変動率と変動寄与率(%)

	前期(1969/70~73/74)の変動			後期(1974/75~78/79)の変動	
	変動率	変動寄与率		変動率	変動寄与率
1. 綿 布	449.2	22.4	} 52.5	62.6	13.5
2. 綿 糸	613.0	30.1		129.9	18.1
3. カーペット	730.9	7.8	} 19.1	287.1	21.5
4. 石油製品	259.2	2.5		337.4	7.7
5. 皮革	284.4	6.0		239.8	14.4
6. 衣 料	779.0	2.9		53.9	2.2
小計(1~6)	497.7	71.6		139.9	77.4
7. 全工業製品	480.7	100.0		113.8	100.0

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, 巻末統計表 Table 9.3 より作成

(注10) 7月~3月の9カ月。

(注11) 拙稿「パキスタン工業の展開過程」(山田一郎編『現代パキスタンの研究 1947~1971』アジア経済研究所 1973年) 351~357ページ参照。

(注12) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, pp. 142-143.

(注13) Ibid.

(注14) パキスタン最初の輸出加工区 (export processing zone) が、カラチ郊外に建設中である。500エーカーの用地のうち、現在300エーカーについて道路、工業用水、電力、通信その他の設備が建設中であり、管轄機関としてカラチ輸出加工区公社が設立されている。カラチにつづいてラホール郊外にも、類似の自由貿易地区が設立される予定である。

IV 工業部門の生産構造

1. 付加価値構成

パキスタンの工業部門が、多分に農産原料の加工処理工業であることは、これまでも指摘してきた。統計的に把握できる農産物加工工業としては、綿業、砂糖、植物油などの代表的業種の他に、各種の飲料加工、酪農製品、タバコ、毛織物、皮革、木工製品の諸工業が挙げられる。これらの工業は、その製品の最終用途からいって、消費財工業に分類される分野である。

これらの消費財工業に対して、ゴム、化学、石油・石炭製品、窯業・土石、各種非鉄金属などの

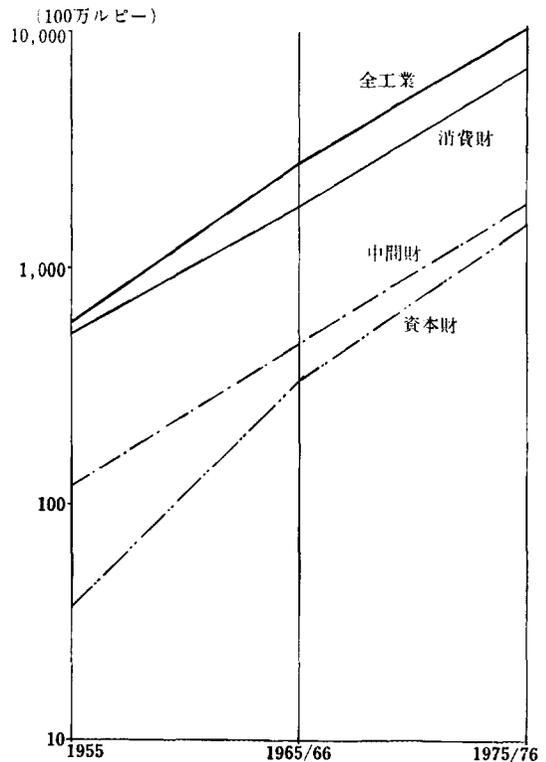
中間財工業が存在する。また金属製品、電気機械、輸送用機器などの資本財工業も存在する。

パキスタンの工業生産構造を、こうした産業分類にもとづいて眺めると、予想されることではあるが、消費財部門のウエイトが非常に高く、中間財および資本財部門のウエイトが低いというパターンがみられる。

第8図は、上記の製造業3部門について、それぞれの実質的な生産増加額である付加価値額 (value added) の推移をみたものである。利用データの関係で、比較の基準年は55年、65/66年度および75/76年度の3時点である(注1)。

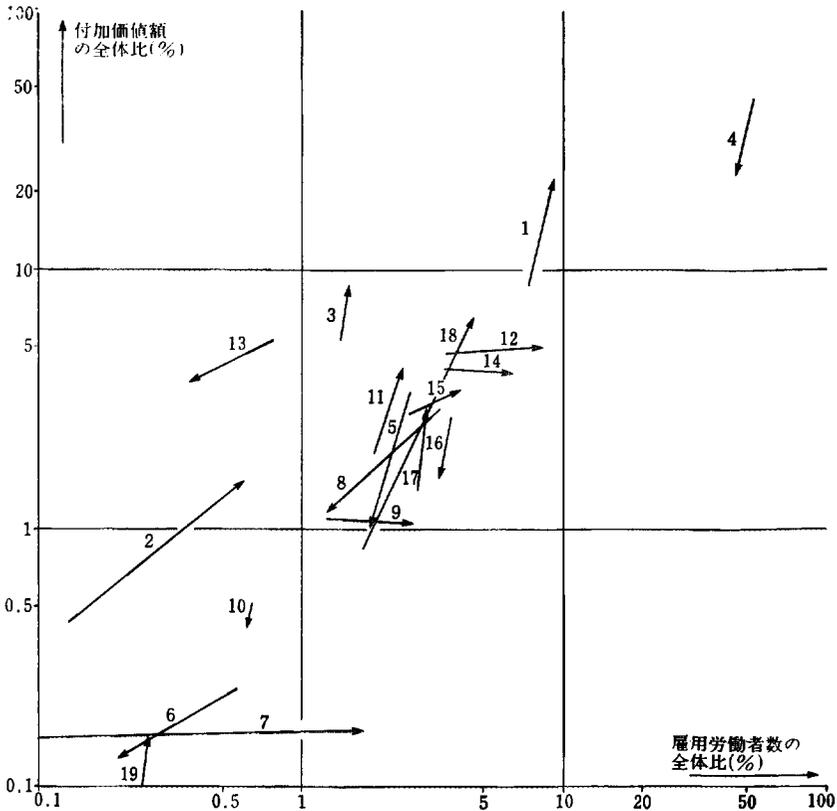
図によると、50年代半ばから70年代半ばにかけ

第8図 製造業部門別付加価値額の推移



(出所) Government of Pakistan, *Census of Manufacturing Industries, 1955, 1965/66, 1975/76* 各年版より作成。

第9図 業種別付加価値額比率と雇用者数比率の推移 (1955~1975)



(出所) 第8図と同じ (1955および1975/76より作成)。

(注) 1.食品加工 2.飲料 3.タバコ 4.繊維 5.履物・衣服 6.家具・装備品 7.紙・パルプ
8.印刷・出版 9.皮革 10.ゴム 11.化学製品(工業用) 12.化学製品(民生用) 13.石油・
石炭製品 14.非金属鉱物製品 15.非鉄金属 16.金属 17.機械 18.運送用機器 19.運動用具

ての20年間に、消費財部門のウエイトは73%から66%へ、中間財は20%から18%へ、そして資本財は6%から15%へと推移した。しかしそのうち前半の10年間にあっては、消費財部門の比率が低下し、資本財部門の比率が急速に増大しているが、後半の10年間にあっては、3部門間の構成比はほとんど変化していない。工業化の過程が一面で、工業構造の高度化の過程であるとするならば、60年代半ばから70年代半ばにかけてのパキスタン工業は、明らかに停滞的であったことになる。

このような付加価値構成比の推移を、多様な個

々の業種についてみると、どうであろうか。

第9図は、19の業種について、それぞれの付加価値額の全体比と雇用労働者数の全体比との相関を、50年代半ばから70年代半ばにかけての推移(矢印の方向)として、描いたものである。作図上の技術的理由で、各業種名は算用数字で表示されている。

この第9図は、個別業種について、全工業に占めるその付加価値額と雇用労働者数の比率の推移を示しているわけであるが、この図によって、個々の業種がパキスタンの工業部門に占める重要度

の一端を、みることができる。すなわち単一の業種として、より多くの付加価値を産出し、かつより多くの労働者を雇用する業種は、一国の工業部門にあって、相対的に重要度が高いと考えられるからである。とくに、過剰労働人口を抱えたパキスタンにあっては、労働吸収力が大きな業種は、重要な部門である。

この観点からみるならば、図で、右上方に位置する業種が重要業種となる。具体的には、4（繊維）、1（食品）、12（民生用化学）、14（非金属鉱物）などの諸工業が、これに該当する。これに対して、図の左下方に位置する業種、たとえば6（家具・装備品）、19（運動用具）、10（ゴム）などが、相対的に重要度の低い業種となる^(註2)。

しかし、50年代半ばから70年代半ばにかけての推移をみると、多くの業種にわたってその重要度の変化が著しい。

たとえば4の繊維工業は、いぜんとして最も重要な工業であるが、トレンドとしては、雇用労働者数の全体比において若干低下しているだけでなく、付加価値額比率においては著しい低下傾向（46.1→24.3%）を示している。これとは対照的に、1の食品加工業は、労働力の雇用比率においてウエイトを高めただけでなく、付加価値の全体比においても急速な上昇（8.7→22.1%）を示している。

比重の低下した業種には繊維産業の他に、金属、石油・石炭、履物、ゴム、家具、印刷・出版などの諸工業があり、比重の増大した業種には食品の他に、輸送用機械・器具、タバコ製造、工業用化学、一般機械、飲料、紙・パルプなどの諸工業がある。

全体としてみると、パキスタン工業の構造的特徴として、付加価値比率および労働力雇用比率のいずれについても全工業の10%以上を占めるものは、繊維工業のみであること。これに食品加工業

がつづいていること。その他の工業は大部分、両比率について1～10%の範囲内に含まれていること。そして残りの若干の工業が、いずれの比率についても1%以下のレベルにあること、が指摘できよう。

2. 繊維工業の構造指標

上記のように、パキスタン工業の構造的特徴として、繊維工業の比重が著しく大きいことが指摘される。繊維工業は第9図においてみたように、50年代半ばから70年代半ばにかけての20年間に、その付加価値総額および雇用労働者数の全体比において低下の傾向を示しているが、絶対額では、いぜんとしてパキスタン最大の産業としての地位を保っている。

第5表は、工業センサスによって、繊維工業の生産性に関するいくつかの指標をみたものである。表には比較のため、全工業の平均値と、対応する繊維工業の比率が表示されてある。

表によると、繊維工業の労働者1人当りの生産額は全工業平均の55%の水準であり、1人当り付加価値額も全平均の54%の水準である。また固定資本額を基準とした労働者1人当りの資本装備率も、全工業の平均値の77%の水準にある。さらに、この資本装備率に対する1人当り付加価値額の比

第5表 繊維工業の生産性指標（1975/76）

（金額部分の単位はルピー）

	繊維工業	全工業平均
1人当り生産額(Y_p)	33,296(55.0)	60,549(100)
1人当り付加価値額(V_p)	11,789(54.4)	21,659(100)
労働の資本装備率(K_p)	13,508(77.2)	17,510(100)
付加価値係数($v=V_p/K_p$)	0.87(70.2)	1.24(100)
資本の労働吸収率(L_k) ¹⁾	0.074(129.8)	0.057(100)
1人当り剰余額(M)	6,720(119.0)	5,645(100)
剰余率(m)	0.50(156.3)	0.32(100)

（出所） Government of Pakistan. Central Statistical Office, *Census of Manufacturing Industries 1975/76* より算出。

（注） 1) 資本1000ルピー当り雇用労働者数。

である付加価値係数をみると、その水準は全工業平均値の70%のレベルにある。なおこの値は、付加価値額を固定資本額で除したものに等しく、いわば資本係数の逆数であり、資本1単位の平均生産性を意味している。

繊維部門の生産性はこのように、多くの指標について工業全体の平均値を下回る値を示しているが、一方で、平均を上回る指標もみられる。たとえば、単位資本当りの労働力吸収率は平均の1.3倍であり、剰余率(注3)は1.6倍の水準である。

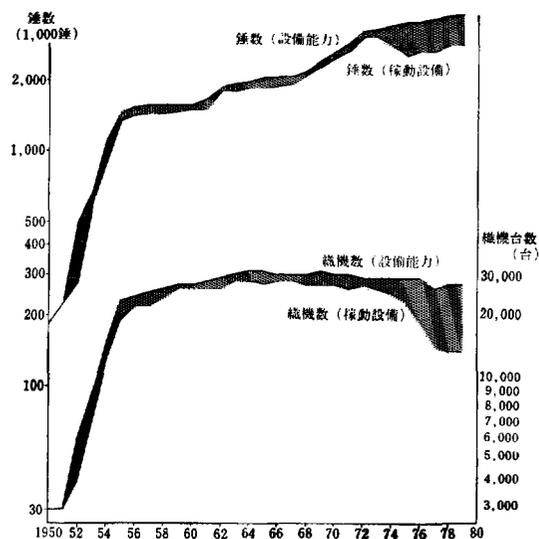
ところでパキスタンの繊維産業の中核を占めるものは、周知のように綿紡績である。50年代初頭の朝鮮ブームを契機として勃興したパキスタン綿業は、同年代を通じて飛躍的に拡大し、パキスタンの工業的発展の象徴的存在となった。しかし綿業の繁栄は60年代に入って鈍化のきざしをみせ、やがて71年の東パキスタン独立によって、長年の独占市場を失うという大きな打撃を受けることになった。

ブットー政権成立直後の一時期は、既述のように国際商品市況が活況を呈し、パキスタンの綿糸布輸出も大幅な拡大を示した。しかしその後の国際経済の景気後退にともない、パキスタン綿業はふたたび低迷期に入り、現在にいたっている。

第10図は、パキスタンの綿紡績設備の推移をみたものである。図によると70年代の状況は、紡績錘数においては漸増傾向を示しているが、織機台数においては減少傾向となっている。注目されるのは、設備能力と稼働設備の乖離傾向であり、79年の場合、90万錘の紡機と1万3000台の織機が休止している。これは稼働率でみれば、紡糸部門は76%、織布部門は53%という低操業状態である。

操業度の低さは、綿業にかぎらず70年代のパキスタン工業全般について言えることである。その

第10図 綿紡績の設備推移 (1950~78)



(出所) Government of Pakistan, Statistical Division, *Monthly Statistical Bulletin*, 各巻号より作成)。

背景には、生産性の低さからくる競争力の欠如と、その結果としての製品販路の狭隘性がある。そして生産性の低さの背景には、一般論として、経営組織力、資本調達力、技術水準、労働力の質などにおける劣等条件の存在が指摘できる。

機械・設備の老朽化も、生産性の低下をもたらしている要因の一つである。綿業についていえば、現在、380万錘に達する紡錘数のうち50%近くが、20年以上を経過した老朽機械である。しかし設備更新に対する民間資本の態度は、資金調達上の問題だけでなく、ブットー前政権時代の企業接収政策の記憶もあって、消極的である。パキスタン政府は現行の第5次5カ年計画期間中に、政府機関であるPIDCを通じて辺境地帯にいくつかの綿工場を建設し、83年までに410万錘にまで設備能力を高める計画を立てている(注4)。

しかしこの計画は、その実現の可能性とは別に、新たな過剰設備を生む可能性を持っている。70

年代初頭にみたような国際商品市況の好転がないかぎり、パキスタン製品は国際競争の中で市場を開拓してゆかなければならない。近年、パキスタンよりも後発の韓国が著しく競争力を強化してきた。台湾やトルコも生産能力を増大し、従来は綿糸布輸入国であったシンガポールやブラジルが、輸出国として競争に参入してきている。

このような状況の下では、単なる設備の増設ではなく、現有設備の近代化と、それに見合った先進技術の導入、合理的な生産システムへの転換、綿業界全体としての生産工程上の統合再編成などが、より重要な課題となる。製品についても、混紡製品あるいは輸出向け高級織物など、製品の高付加価値化が注目される必要がある。

労働問題も、他の工業部門におけると同じく、綿業の抱える問題の一つである。70年代の前半を占めるブットー前政権期に、労働条件の改善が行なわれ、労働コストは年20%以上のテンポで拡大した(注5)。賃金や特別給与の水準上げが、生産性の向上と平行に行なわれなかったことが、綿業経営悪化の一因となった(注6)。

また70年代後半のパキスタンでは、既述のように大量の労働者が中東諸国に移動しており、熟練・半熟練労働力の一般的不足が影響を及ぼしている。さらに国内の建設ブームによって、建設産業に労働力が吸収され、そこでは平均的な未熟練労働者でも、綿業におけるよりも高賃金が約束されており、このため綿業における労働コストも上昇傾向にある。

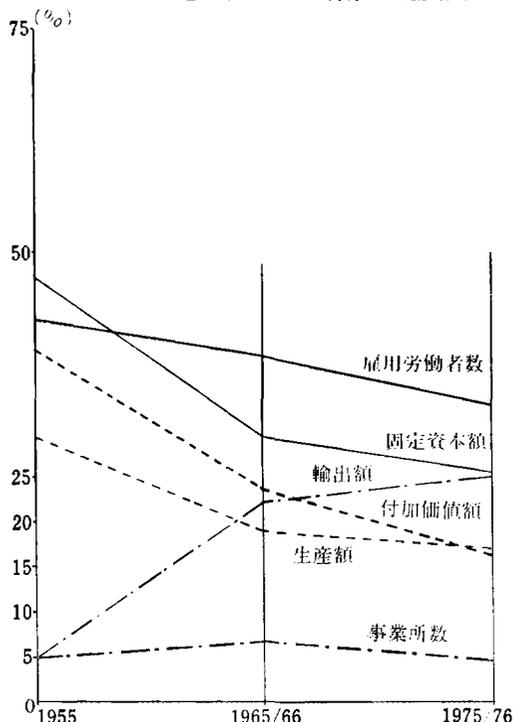
綿業対策については、既述のように、70年代前半期のブットー政権と、後半期のジア現政権とのあいだには、著しい相違がある。現政権は、製品輸出におけるリベート制をはじめとして、税制上・金融上さまざまな優遇措置を講じており、綿

業対策は同政権の工業政策のなかで、重要な位置づけを与えられているといえる。

しかし、こうした政府の綿業救済策に関しては、その必要なしとする批判意見もある。その意見によれば、綿業のような「伝統的産業」を今後も支援しつづけることは、国家財政の負担を増やし、かつ資源の最適配分原理にもとることになり、さらに長期的にはパキスタン工業の構造変革を阻害することになる、というものである(注7)。

綿業を、パキスタン工業の開発戦略のなかでどのように位置づけてゆくかは、ある意味で政治的な課題でもある。綿業は、ブットー政権による一連の国有化政策のなかにあつて、民間資本に残された最大の投資分野であるとともに、単一業種とし

第11図 全製造工業に占める綿業の比重(%)



(出所) 第8図と同じ(1955, 1965/66, 1975/76各版より算出)。ただし輸出比率については、第1図と同じ(各年版より算出)。

では、いぜんとしてパキスタンの代表工業である。

第11図は、パキスタンの製造工業に占める綿業の比重の推移をみたものである。図によると、50年代半ばから60年代半ばにかけては、その比重の低下が明らかに観察されるが、60年代半ばから70年代半ばにかけては、低下のテンポは若干緩やかとなっている。たしかに、付加価値額を初めとするいくつかの指標では、その比重の低下は著しいが、一方で、製品輸出の貢献度は大幅に増加しており、パキスタン最大の外貨獲得産業としての地位を誇っている。

また綿業に雇用される労働者数は、工場制綿業部門に約20万人であるが、非工場制部門にも約15万人が従事していると推定される。これに人絹部門および繊維関連のいくつかの業種に雇用される労働者を加えれば、その数は50万人に達するであろう。

既出の第5表においてみたように、綿業を中核とする繊維産業は、資本1単位の労働吸収力が大きく、鉄鋼や化学肥料、セメントなどの他の大規模工業に比べ、はるかに労働集約的であることが、パキスタンの要素賦存状況からみて意味をもつ。

このように綿業は、過去においてパキスタンの最重要産業であったばかりでなく、今後もかなりの期間にわたってその重要性を持続するものと思われ、この産業の動向がパキスタン工業の帰趨を大きく左右するものとして、注目されるものである。

(注1) 1955年のデータは暦年。1965/66年度および1975/76年度は財政年度(7月~6月)である。

(注2) 全体比がきわめて低いため、この図には表示されていない業種として、木材・コルク工業、科学および光学機械工業がある。

(注3) 剰余率(m)の値は、1人当り付加価値額(V_p)、平均賃金額(w)、および固定資本装備率(K_p)か

ら、つぎの等式で求めた。

$$m=(V_p-w)/K_p$$

(注4) Government of Pakistan, *The Fifth Five Year Plan (1978-83), Sectoral Programmes, Part II*, 1978, p. 115.

(注5) パキスタンの大規模工業部門の平均賃金額(年額)は、69/70年度から74/75年度にかけての5カ年間に、名目で1931ルビーから4953ルビーへと156.5%上昇した。なお、59/60年度価格でデフレートした実質額では、1351ルビーから1730ルビーへと、28.1%の上昇となる(Guisinger, S., *Wages, Capital Values and Relative Factor Prices in Pakistan*, World Bank Staff Working Paper No. 287, 1978, p. 3, Table 1)。

(注6) パキスタン綿業の生産性は、1人当り付加価値額の伸びでみると、70年から75年にかけての5カ年間に28.9%上昇したが、賃金(名目)は同上期間に155.2%の上昇をみた。この結果、綿業部門の分配率(支払い賃金総額を付加価値額で除した値)は、同上期間に24.6%から46.0%へと拡大し、一方で売上・利益率は38.2%から18.4%へと大きく減少している(Government of Pakistan, *Census....., 1970/71* および1975/76年版より算出)。

(注7) Pakistan Institute of Development Economics, *op. cit.*, p. 58 および p. 61 参照。

V 現政権の対応

——結語にかえて——

70年代のパキスタン経済は、国家の分裂という非常事態とともに幕開けした。71年の暮れに成立したブットー政権は、翌72年初頭からつぎつぎと新政策を導入し、生産体制の社会主義化を推進した。導入された一連の経済改革は、基幹産業の接収、銀行保険業の国有化、土地改革などを初めとした広範囲にわたる改革であり、生産、金融、流通の各分野に対する国家の直接介入の度合いが強められた。

しかしながら、ブットー政権期に行なわれたこれらの経済改革は、経済的な合理性にもとづいて

行なわれたというよりも、多分に政治的な思惑にもとづいて推進された、とみるのが妥当であるように思われる。国有化は組織的に行なわれたのではなく、接收の範囲や対象において整合性を欠き、また国家部門の拡大は、新政権の管理能力をはるかに越えるテンポで行なわれた。ブットー政権の後半期は、オイル・ショック後の国際経済の停滞期と重なったとはいえ、生産手段の国有化につづく生産力の拡大がみられず、既述のように同政権下のパキスタン経済とくに工業生産部門は、不振をつづけていったのである。

77年7月、無血クーデターによって政権を掌握したジア・ウル・ハク陸軍参謀長は、ブットー首相を「保護拘禁」下に置くとともに、全政党的政治活動を禁止し、軍政を施行した。爾来、3年あまりが経過した。

ジア軍政はもともと、77年3月の総選挙の不正をめぐる政党間の紛糾を收拾する目的で登場したわけであるが、政権継続とともに、ブットー前政権の「社会主義化路線」に対するアンチテーゼとしての立場を強め、代わって国内統一の手段としてのイスラームへの回帰を前面に押し出しはじめた。ジア現政権の経済政策の基底には、この社会主義化への嫌悪と、イスラーム的な経済倫理の導入という立場があることは、明らかである。

具体的にみると、まず政権成立の年の9月に、いち早く国有化部門の一部民間への返還が発表された。これは精米、精粉、綿実圧搾などの、農産物処理工程部門における国有解除である。ついで同年12月には、政府と民間資本との役割分担に関する方向が示唆され、重工業の一部や、化学、セメントなどの工業が民間に開放されることが表明された。

翌78年に入ると、まず3月に、国内の低開発地

域における工業投資に対して、5年間の免税期間を設け、必要機械設備の輸入関税を免除することが発表された。また同年9月には、国有化企業の運営状況に関する特別調査委員会の勧告にもとづき、いくつかの接收企業の経営権が民間に返還された。

国有企業運営の再編成に関する新政策のなかには、72年の国有化実施以来、おびたしい数の国有企業の運営を統轄してきた国有企業管理局(BIM)の廃止も含まれている。BIMに代わって、各公社ごとの取締役会が設立されたが、メンバーには、民間の主要企業の役員が改めて登用されている。

現在国有部門には、化学・窯業、自動車、機械、化学肥料、セメント、石油精製、およびPIDCの7公社が存在し、71の傘下企業を統轄し、6万5000人の労働者を雇用している(注1)。国有部門の運営状況は、近年若干の改善をみているが、既述のように基本的にはいぜんとして低迷状態にあり、公社の多くが、累積負債、過剰労働力、老朽設備、技術者の不足、そして低い労働者のモラルといった問題を抱えている。

国有部門が本質的に低生産的であるか否かは、一概に論じ難い問題である。パキスタンの場合、もともと接收企業のなかに不良資産がかなり含まれていたと言われ、ブットー政権の国有化政策には、多分に失業救済としての政治的配慮が働いていたことは否めない。しかし接收後9年を経過した現在、そして国有部門のウエイトが著しく拡大した状況で、この部門の生産性向上は今後のパキスタン工業の発展にとって、きわめて重要な意味をもってくる。

一方、民間資本の工業投資も、既述のように、低迷さみである。たしかにブットー政権からジア政権になって、統計的には投資承認額が増大して

はいる。民間資本にとっては、軍政の下で労働ストが抑制され、また新たな投資振興策が導入されたこともあって、ブットー政権期に比べて投資マインドが誘発されてきてはいる。

現政権は、既述のように、綿業部門の振興のために財政・金融上の支援体制を固めつつある。また、民間資本に対する種々の規制を緩和し、投資手続きの簡素化や工業融資機関の外貨信用供与枠の増額などの対策を、打ち出している。輸出加工区の設立も、外資の誘致を通じて、国内の民間資本に刺激を与えることが眼目となっているものである。

現政権は一昨年の79年2月に、工業資産保護令(注2)を新たに発表し、将来、国家による恣意的な企業接収に歯どめをかける意向であることを、表明した。これは、72年1月にブットー前政権が表明した経済改革令(注3)が、国家による企業接収権の留保をうたったのと、対照的である。

このようにみると、現ジャ政権の産業政策はブットー前政権期に比べ、国有部門の縮小もしくは拡大の抑制の一方で、民間資本に、より大きな活動の場を与えるという方向に向けられていることが分る。しかしその方向は、かならずしも60年代のアユーブ政権時代の、高度成長政策への回帰を意味してはいない。現政権は明らかに、アユーブ期の経済力集中化と、ブットー期の社会主義化のそれぞれがもたらした、政治的経済的混乱を、慎重に回避しようとするかと思われる。ただ、政権独自の政策が、いまだ十分に形成されていない状態にあると言える。

たしかに現政権は、経済のイスラーム化という一つの基本方向を示唆してはいる。具体的にはすでに、喜捨を意味するザカート(zakat)やウシヤル(ushr)のイスラーム思想が、金融資産や土地

生産物に対する課税の一形態として、導入されている(注4)。これらの徴収資金を財源とする、低所得層向けの住宅あるいは事業資金の無利子貸付けが、行なわれている。しかしこれらのイスラーム的救済政策は、一国の経済体制を支える規模や合理性をもったものではない。

ブットー前政権からジャ現政権に代って、パキスタン経済は現在、若干上昇方向にあるようである。工業部門においても、既述のように、成長率の増大傾向が指摘される。しかしながら、パキスタン工業の今後の発展にとっては、まず基本体制の確立、具体的には政府部門と民間部門の役割分担の明確化が、行なわれなければならないであろう。そして、外資への過度の依存を回避するためにも、国の要素賦存に見合った重点投資の選択と、生産システムの合理化とが、今後ますます重要な課題となってくるであろう。

(注1) Government of Pakistan, *Pakistan Economic.....*, pp. 49-52.

(注2) Protection of Rights in Industrial Property Order, 1979 (Presidential Order No. 5 of 1979).

(注3) Economic Reforms Order, 1972 (Presidential Order No. 1 of 1972).

(注4) Ministry of Law and Parliamentary Affairs, *Zakat and Ushr Ordinance, 1980*, Karachi, Karachi Law Publishers, 1980, 71 p. 参照

(アジア経済研究所調査研究部)